

経済テーマが総統選のカギに

陳錦稷

行政院労働委員会は11月16日、無給休暇を採用していた企業が48、通報人数が5,513名と発表した。2週間前に発表した12企業、2801名に比べると、企業数は3倍となっているが、労働委員会は、増加人数は倍にまでいたっておらず、次第に鈍化するであろうとの認識だ。台湾電子電気情報産業工会の通報システムによる統計では、11月16日に更新された通報資料においておよそ75企業、3万6,400名の労働者が無給休暇を取らされており、11月6日の統計では63企業が無給休暇を実施し、その人数は3万3千名となっている。このため、増加人数は鈍化しているものの、労働委員会と産業工会が発表している資料を比較すると、双方の人数差は6倍近くにもなっている。無給休暇の嵐が今後持続拡大するか否かにかかわらず、当局は過度に楽観視すべきではない。

yes123(ネット上の職探しサイト)は11月8日、サラリーマンの無給休暇に関するネット調査の結果を発表した¹。その結果によると、9割近い回答者が実際の無給休暇実施状況は新聞報道に比べるとはるかに深刻であり、政府が唱える「コントロール出来る範囲内」を超えていると答えている。また、政府がこの無給休暇の波を抑えきれるとは見なしておらず、半数のサラリーマンにいたっては、来年1月の総統選挙後、リストラの嵐が吹くのではないかと考えている。調査結果を見ると、仮に無給休暇がさらに深刻化すれば、3分の2のサラリーマンは馬英九に投票せず、7割の回答者が、もし総統選挙前に無給休暇の嵐がおさまらなければ馬英九は落選するだろうとの見方を示している。

民間における経済的なテーマが、有権者の投票行為に影響を及ぼしている。就業問題、物価など、国民生活に密接に関連した民間の議題が総統選挙の結果を決定する一大要因となっているのである。新台湾国策シンクタンクでは、11月2日に『経済情勢と総統選挙民意調査』²を公表したが、その中で7割以上の民衆が、現在の失業問題がかなり深刻だと考えていることを示している。また、ほぼ半数の民衆が今後半年間の経済状況について希望を持っておらず、57%の民衆が馬政府

¹ yes123 サイトが公布したサラリーマン無給休暇調査。調査期間は今年11月3日から7日までで、ネット上のアンケートから抽出する方式。有効回答数は1094で精度は95%、誤差は+/-2.96%。

² 対象エリアは22県市で、20歳以上の成年を対象とした。実施期間は2011年10月28日から29日まで。有効サンプルは1,071で、内政部が公表している台湾の人口統計資料と照合し、戸籍、年齢、性別などに統計処理を加えた結果、精度は95%、誤差は±3程度。

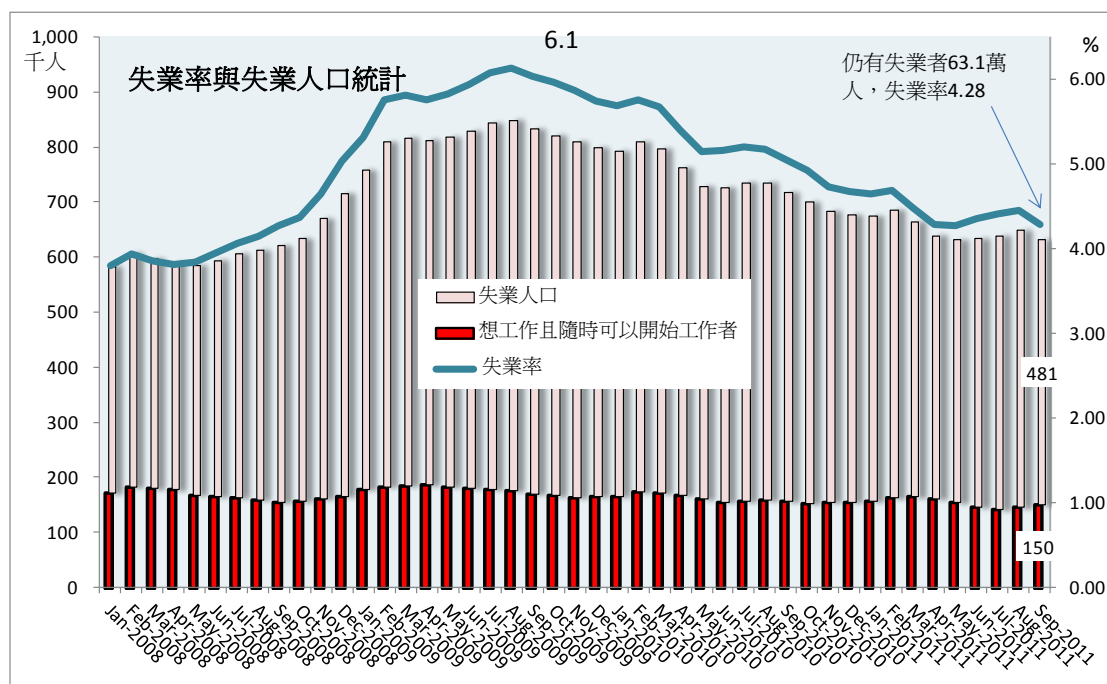
の経済政策に不満を感じている。さらに77.7%もの民衆が馬政権発足後の3年来、台湾の貧富の差は相当深刻化していると回答した。また、57%の民衆が、馬政府の政策は財閥や大企業に対して有利であり、貧富の格差を助長しているとし、8割の回答者が馬政府は未だに物価上昇の問題を解決できていないとした。

また、無給休暇、リストラ、失業率上昇、物価上昇、貧富の差拡大が持続的に広がり、将来の台湾における経済情勢全般の展望が暗いことで、総統選挙における候補者選びは自然と決まってくる。同じ調査結果の中で、蔡英文、馬英九、宋楚瑜の3名の総統候補者中、民衆は蔡英文が失業や貧富の格差についてより関心を持っていると感じており、総統選挙面では3組の正副総統候補者駐、蔡英文・蘇嘉全コンビが35.9%の支持率を獲得、馬英九・吳敦義コンビは32.2%、宋楚瑜・林瑞龍コンビは13.7%であった。

グローバル化の時代、国際経済の連動は日増しに密接になっており、国際的な素因と国内の景気傾向は相当程度、関連している。また、多くの国際的な要因の根本は我が国に起因するものではないにせよ、我が国は準備をしておかねばならず、それに関連する政策を提案することで民衆に安心を抱かせ、政府が能力を有しており、安定化させる政策を施していると認識させるべきなのである。こうすることが、政権を担当する政府の当然の責任である。また、国民党の総統候補者である馬英九総統は、国内の経済問題の責任を背負っているにもかかわらず、世論調査の結果によれば馬英九は選挙運動に重点を置いてばかりいて有権者の期待に答えられないようだ。

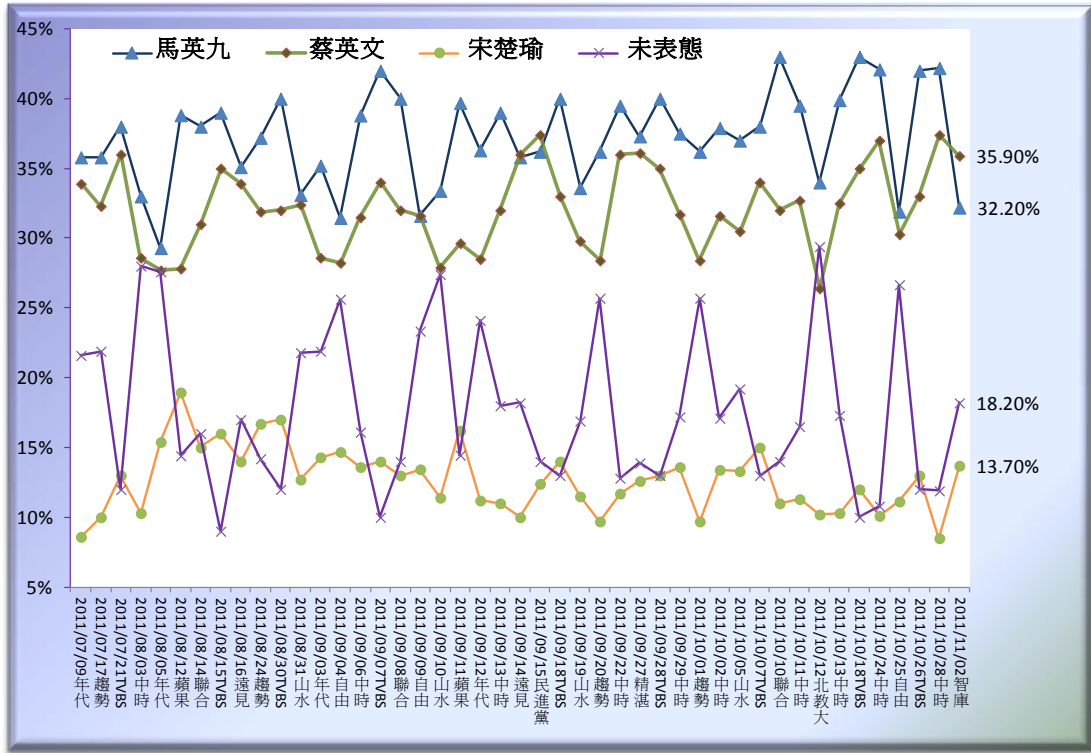
米国の選挙をひもといてみると、大統領選挙の際、経済問題は往々にして有権者の投票傾向に影響を与える重要なカギとなっている。我が国では2008年の総統選挙時、多くの有権者が経済的な訴求により、緑から青へ鞍替えをしたが、その背後にあったのが有権者の「経済投票行為」であった。つまり、経済問題は有権者の過去の政党傾向を凌駕するのである。現在のように、台湾の経済趨勢が深刻化する状況の中、2012年の選挙では「経済投票行為」が出現するの否か、青から緑へと乗り換える有権者が大量に出現するかどうか、あるいは「緑から青へ」の現象が生まれるのか、観察する必要がある。

図:失業率と失業人口



資料:行政院主計処より

図:主要總統選挙の世論調査結果統計



資料:各世論調查結果をまとめたもの